平成１８年２月期　　個別財務諸表の概要

平成18年４月14日

会社名	株式会社　放電精密加工研究所	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	６４６９	本社所在都道府県	神奈川県
(URL　http://www.hsk.co.jp)			
代表者	役職名　代表取締役社長		
	氏名　二村　勝彦		
問い合わせ先	責任者役職名　取締役管理部長		
	氏名　阿部　宏	ＴＥＬ　(046)　250　－　3951	
決算取締役会開催日	平成１８年４月１４日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成１８年５月２９日	定時株主総会開催日	平成１８年５月２６日
単元株制度採用の有無	有（１単元　100株）		

１．平成１８年２月期の業績（平成１７年３月１日～平成１８年２月２８日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年２月期	9,017	(6.0)	585	(13.5)	580	(15.9)
17年２月期	8,504	(20.3)	515	(80.6)	500	(92.0)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年２月期	229	(△19.8)	29	91	29	77	4.1	5.6	6.4
17年２月期	285	(172.5)	38	27	38	24	5.2	5.1	5.9

（注）①期中平均株式数　　18年２月期　7,236,416株　17年２月期　7,230,800株

②会計処理の方法の変更　　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金				配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間		期末			
	円　銭	円　銭		円　銭	百万円	%	%
18年２月期	15　00	－　－		15　00	108	49.7	1.9
17年２月期	15　00	－　－		15　00	108	39.2	1.9

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年２月期	10,601	5,747	54.2	792　79
17年２月期	10,124	5,562	54.9	769　33

（注）①期末発行済株式数　　18年２月期　7,249,800株　17年２月期　7,230,800株

②期末自己株式数　　18年２月期　158,000株　17年２月期　177,000株

２．平成19年２月期の業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	4,747	285	159	0　00	―	―
通　期	9,965	747	423	―	15　00	15　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　58円　39銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年２月28日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年２月28日） 金額（千円）		構成比（%）
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			453,022			445,818	
２．受取手形			437,005			734,815	
３．売掛金			2,695,677			2,778,396	
４．製品			19,992			28,307	
５．原材料			103,479			156,979	
６．仕掛品			446,059			274,439	
７．貯蔵品			149,599			149,115	
８．繰延税金資産			117,202			108,736	
９．その他			4,395			3,861	
10．貸倒引当金			△2,276			△703	
流動資産合計			4,424,160	43.7		4,679,767	44.1
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	2,183,999			2,361,976		
減価償却累計額		1,085,472	1,098,526		1,159,163	1,202,813	
２．構築物		219,433			233,620		
減価償却累計額		154,214	65,219		164,307	69,312	
３．機械装置	※７	2,949,519			2,871,861		
減価償却累計額		2,010,517	939,002		1,993,144	878,716	
４．車両運搬具		35,432			46,199		
減価償却累計額		27,581	7,850		31,919	14,280	
５．工具器具備品		636,557			671,716		
減価償却累計額		502,514	134,042		537,055	134,661	
６．土地	※１		2,180,453			2,240,158	
７．建設仮勘定			－			161	
有形固定資産合計			4,425,096	43.7		4,540,104	42.8
(2) 無形固定資産							
１．特許及び出願権			4,481			2,090	
２．借地権			135,383			135,383	
３．ソフトウェア			121,437			108,118	
４．その他			7,698			7,688	
無形固定資産合計			269,000	2.7		253,280	2.4
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			130,640			230,747	
２．関係会社株式			173,500			173,500	
３．出資金			120			－	
４．関係会社出資金			8,505			8,505	
５．長期貸付金			71,812			64,318	
６．従業員長期貸付金			170			－	
７．長期前払費用			104,463			93,303	
８．繰延税金資産			271,655			305,908	
９．敷金・保証金			112,612			120,734	
10．保険積立金			111,000			112,000	
11．その他			41,691			39,891	
12．貸倒引当金			△20,324			△20,289	
投資その他の資産合計			1,005,844	9.9		1,128,619	10.7
固定資産合計			5,699,941	56.3		5,922,004	55.9
資産合計			10,124,101	100.0		10,601,771	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年２月28日）			当事業年度（平成18年２月28日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			145,520			283,216	
２．買掛金			779,249			601,849	
３．短期借入金	※１		542,800			1,052,000	
４．１年以内返済予定長期借入金	※１		645,372			553,592	
５．未払金			295,486			324,306	
６．未払費用			43,400			44,592	
７．未払法人税等			246,295			94,372	
８．未払消費税等			69,407			30,594	
９．前受金			140			48,299	
10．預り金			15,403			18,163	
11．賞与引当金			196,000			198,000	
12．その他			276			265	
流動負債合計			2,979,352	29.5		3,249,252	30.7
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		1,076,292			972,300	
２．退職給付引当金			505,580			545,233	
３．役員退職慰労引当金			－			87,417	
固定負債合計			1,581,872	15.6		1,604,950	15.1
負債合計			4,561,224	45.1		4,854,202	45.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		889,190	8.7		889,190	8.4
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		757,934			757,934		
２．その他資本剰余金		－			5,510		
資本剰余金合計			757,934	7.5		763,444	7.2
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		125,100			125,100		
２．任意積立金							
(1)　別途積立金		3,535,000			3,685,000		
３．当期未処分利益		360,993			322,655		
利益剰余金合計			4,021,093	39.7		4,132,755	39.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			18,559	0.2		72,779	0.7
Ⅴ　自己株式	※３		△123,900	△1.2		△110,600	△1.1
資本合計			5,562,877	54.9		5,747,568	54.2
負債・資本合計			10,124,101	100.0		10,601,771	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			8,504,038	100.0		9,017,244	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製品たな卸高		24,609			19,992		
２．当期製品製造原価	※２	6,168,904			6,619,205		
合計		6,193,513			6,639,198		
３．期末製品たな卸高		19,992	6,173,520	72.6	28,307	6,610,891	73.3
売上総利益			2,330,517	27.4		2,406,352	26.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．運搬費		76,712			73,167		
２．役員報酬		136,249			128,859		
３．給料手当		559,132			520,234		
４．賞与引当金繰入額		73,568			58,097		
５．退職給付費用		41,177			35,798		
６．役員退職慰労引当金繰入額		－			9,787		
７．法定福利費		100,819			96,190		
８．旅費交通費		84,587			83,682		
９．減価償却費		66,781			59,798		
10．研究開発費	※２	217,152			243,215		
11．その他		458,652	1,814,834	21.3	512,428	1,821,261	20.2
営業利益			515,682	6.1		585,091	6.5

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益	※１						
１．受取利息		615			2,908		
２．受取配当金		620			9,913		
３．為替差益		－			354		
４．賃貸収入		8,773			8,446		
５．保険金収入		14,520			－		
６．受取割引料		4,926			4,314		
７．作業くず売却収入		－			5,218		
８．その他		11,002	40,460	0.4	15,835	46,991	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		38,207			34,789		
２．為替差損		812			－		
３．賃貸費用		7,422			6,821		
４．手形売却損		8,230			－		
５．その他		646	55,319	0.6	9,815	51,427	0.6
経常利益			500,823	5.9		580,655	6.4
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	77			－		
２．投資有価証券売却益		13			11		
３．貸倒引当金戻入益		681	772	0.0	1,607	1,619	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※４	17			－		
２．固定資産除却損	※５	11,120			58,389		
３．役員退職金		7,428			39,270		
４．役員退職慰労引当金繰入額		－			77,629		
５．工場移転費用		－	18,565	0.2	779	176,068	1.9
税引前当期純利益			483,029	5.7		406,207	4.5
法人税、住民税及び事業税		306,150			240,000		
法人税等調整額		△108,778	197,371	2.3	△62,846	177,153	2.0
当期純利益			285,657	3.4		229,054	2.5
前期繰越利益			75,336			93,600	
当期未処分利益			360,993			322,655	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,513,625	23.6	1,516,275	22.7
Ⅱ　労務費		1,773,425	27.6	1,877,451	28.1
Ⅲ　経費	※２	3,132,292	48.8	3,293,153	49.2
当期総製造費用		6,419,343	100.0	6,686,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		396,157		446,059	
計		6,815,500		7,132,940	
他勘定振替高	※３	200,536		239,294	
期末仕掛品たな卸高		446,059		274,439	
当期製品製造原価		6,168,904		6,619,205	

（脚注）

前事業年度（自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）		当事業年度（自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）	
１．原価計算の方法		１．原価計算の方法	
アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。		同左	
※２．経費の主な内訳		※２．経費の主な内訳	
外注加工費	1,200,346千円	外注加工費	1,326,225千円
減価償却費	343,756	減価償却費	333,453
リース料	372,986	リース料	350,969
※３．他勘定振替高の内訳		※３．他勘定振替高の内訳	
機械装置	769千円	機械装置	48,107千円
工具器具備品	11,479	工具器具備品	13,006
その他有形固定資産	262	その他有形固定資産	－
ソフトウェア	53,063	ソフトウェア	－
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
研究開発費	106,567	研究開発費	141,875
その他	28,393	その他	36,304
計	200,536	計	239,294

(3) 利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年５月24日) 金額（千円）		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年５月26日) 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			360,993		322,655
Ⅱ　利益処分額					
１．配当金		108,462		108,747	
２．役員賞与金		8,931		12,602	
３．任意積立金					
別途積立金		150,000	267,393	100,000	221,349
Ⅲ　次期繰越利益			93,600		101,306

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　7～31年 機械装置　　7～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) ――――――	(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の損失として処理しておりましたが、当事業年度において、内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、当事業年度において内規の改定が行われたことを機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額9,787千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額77,629千円は特別損失に計上しており、その結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ9,787千円減少し、税引前当期純利益が87,417千円減少しております。

項目	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
（損益計算書関係） 前期まで区分掲記しておりました「関係会社受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「関係会社受取手数料」の金額は3,600千円であります。	（損益計算書関係） ――――――――
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取割引料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更致しました。 なお、前事業年度の「受取割引料」の金額は2,445千円であります。	――――――――
――――――――	前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「保険金収入」の金額は4,435千円であります。
――――――――	前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更致しました。 なお、前事業年度の「作業くず売却収入」の金額は3,168千円であります。
――――――――	前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「手形売却損」の金額は4,749千円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――――	（外形標準課税制度の導入に伴う影響） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,538千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,538千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成17年２月28日）</th><th>当事業年度
（平成18年２月28日）</th></tr>
<tr><td>※１．担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産
<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>763,535</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,699,596</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,463,132</td></tr></table>上記担保権提供資産に対応する債務
<table><tr><th>債務の種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>242,800</td></tr><tr><td>１年以内返済予定長期借入金</td><td>492,480</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>889,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,624,280</td></tr></table></td><td>※１．担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産
<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>827,940</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,699,596</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,527,536</td></tr></table>上記担保権提供資産に対応する債務
<table><tr><th>債務の種類</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>148,000</td></tr><tr><td>１年以内返済予定長期借入金</td><td>335,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>855,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,338,500</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※２．授権株式の総数は、普通株式13,200,000株、発行済株式総数は、普通株式7,407,800株であります。</td><td>※２．同左</td></tr>
<tr><td>※３．当社が保有する自己株式は、普通株式177,000株であります。</td><td>※３．当社が保有する自己株式は、普通株式158,000株であります。</td></tr>
<tr><td>４．偶発債務
下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（千円）</th><th>保証の内容</th></tr><tr><td>株式会社ミヤギ</td><td>349,000</td><td>銀行借入に対する保証</td></tr><tr><td>KYODO DIE WORKS (THAILAND) CO.,LTD.</td><td>410,000</td><td>銀行等借入に対する保証</td></tr><tr><td>合計</td><td>759,000</td><td>－</td></tr></table></td><td>４．偶発債務
下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額
（千円）</th><th>保証の内容</th></tr><tr><td>株式会社ミヤギ</td><td>280,000</td><td>銀行借入に対する保証</td></tr><tr><td>KYODO DIE WORKS (THAILAND) CO.,LTD.</td><td>352,500</td><td>銀行等借入に対する保証</td></tr><tr><td>合計</td><td>632,500</td><td>－</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>５．受取手形割引高　　264,346千円</td><td>５．――――――――</td></tr>
<tr><td>６．配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,559千円であります。</td><td>６．配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は72,779千円であります。</td></tr>
</table>

前事業年度 （平成17年２月28日）	当事業年度 （平成18年２月28日）
※７．機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。	※７．同左
８．当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　900,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　600,000千円	８．当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,700,000千円 借入実行残高　850,000千円 差引額　850,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
※１．関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸収入　3,600千円 その他　3,600千円	※１．関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 賃貸収入　3,600千円 その他　2,700千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　218,139千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　243,601千円
※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置　77千円	※３．――――――
※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置　17千円	※４．――――――
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　25千円 機械装置　9,141 車両運搬具　73 工具器具備品　1,879 合計　11,120	※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　7,306千円 機械装置　48,599 車両運搬具　6 工具器具備品　1,588 その他　887 合計　58,389

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,752,627</td><td>1,066,401</td><td>686,225</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>61,795</td><td>44,821</td><td>16,974</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>195,607</td><td>127,056</td><td>68,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,010,030</td><td>1,238,279</td><td>771,750</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　306,276千円
１年超　457,523千円
合計　763,800千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　385,999千円
減価償却費相当額　355,461千円
支払利息相当額　31,474千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　4,740千円
１年超　－千円
合計　4,740千円</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,565,884</td><td>903,323</td><td>662,560</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>77,812</td><td>31,114</td><td>46,697</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>150,459</td><td>119,742</td><td>30,717</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,794,155</td><td>1,054,180</td><td>739,975</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　279,552千円
１年超　447,791千円
合計　727,343千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　353,520千円
減価償却費相当額　324,787千円
支払利息相当額　23,891千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　5,425千円
１年超　－千円
合計　5,425千円</td></tr>
</table>

② 有価証券

前事業年度（平成17年２月28日現在）及び当事業年度（平成18年２月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③　税効果会計

前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額　7,866	貸倒引当金損金算入限度超過額　8,232
賞与引当金損金算入限度超過額　79,576	賞与引当金損金算入限度超過額　80,388
退職給付引当金損金算入限度超過額　308,728	退職給付引当金損金算入限度超過額　337,506
未払費用損金不算入額　8,965	役員退職慰労引当金繰入限度額　35,491
未払事業税損金不算入額　28,660	未払費用損金不算入額　9,480
その他　6,250	棚卸資産評価減否認額　9,696
繰延税金資産合計　440,049	未払事業税損金不算入額　9,171
	その他　12,929
	繰延税金資産合計　502,896
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益　△38,506	退職給付信託設定益　△38,506
その他有価証券評価差額金　△12,685	その他有価証券評価差額金　△49,745
繰延税金負債合計　△51,191	繰延税金負債合計　△88,251
繰延税金資産の純額　388,857	繰延税金資産の純額　414,645
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産―繰延税金資産　117,202	流動資産―繰延税金資産　108,736
固定資産―繰延税金資産　271,655	固定資産―繰延税金資産　305,908
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率　40.6％ （調整） 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.28％ 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.53％ 住民税均等割等　2.09％ 外国税額等控除　△1.82％ その他　1.49％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.61％

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり純資産額（円）	769.33	792.79
１株当たり当期純利益（円）	38.27	29.91
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	38.24	29.77

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）	当事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	285,657	229,054
普通株主に帰属しない金額（千円）	8,931	12,602
普通株式に係る当期純利益（千円）	276,726	216,452
期中平均株式数（株）	7,230,800	7,236,416
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	4,749	35,429
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(4,749)	(35,429)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

当社は平成18年３月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は60,000千円（利益）の見込みであります。

７．役員の異動

平成18年５月26日付

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役放電加工事業部長　　有路　富夫　　（現　放電加工事業部長）

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(7) 役職の異動

該当事項はありません。